

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	企画政策課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4. 「二宮PR」大作戦の展開				
分野別方針	(2)「子育て・子育ての町」の発信		実施計画事業	1) 子育て情報発信強化事業 (No.93)				
予算等事業名	まちづくり総合調整事業(定住促進)							
目的	定住促進を目指し、二宮町の良さをPRするため、子育て情報の発信強化を行う。							
内容	町が所有する土地の利活用について検討及び定住促進対策を含むまちづくりに関する総合調整を行う。							
根拠法令・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績	子育て世代の定住を促す目的で、「子育てライフ湘南にのみや」を作成し、関係機関やイベント等で配布した。 不動産業者(宅地建物取引業協会)との意見交換会を開催し、定住促進に関する意見交換を行った。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	-						
前期(27年度)目標値	-			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	定住促進の色々な情報を発信し、定住を促すことが目的であるため、数値で表すことができない。			
	-						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		88	88				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	—
	【説明】	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 町が行うべきではあるが、今後は促進手段によって手法を検討する必要もあり得る。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	—
	【説明】 成果の判定が不明である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 平成26年度以降に経費は計上されていないが、費用面を含めて手法を検討する必要がある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 少子高齢化や人口減に対応すべく、効果的な定住促進の手法を検討し、早急に行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・現状の施策を全て定住促進の観点から見直し、周知方法の改善を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	少子高齢化の進行や人口減社会の到来は、将来における大きな政策課題であり、定住促進にもつながる子育て支援の効果的な情報発信を行う必要があるため。		
今後の方向性	様々な施策を「定住促進」という視点から見直し、子育て世代の定住促進と、高齢者がいつまでも安心して暮らしていけるまちづくりを推進し、町内外への積極的なPRを行う。		